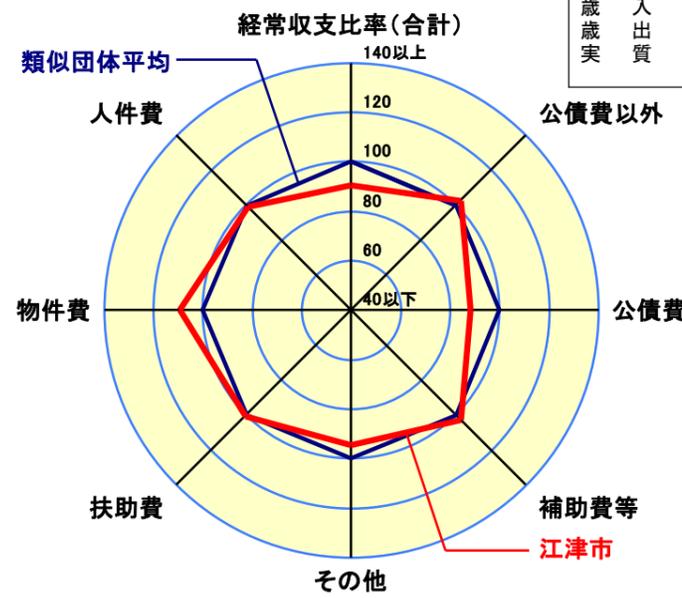


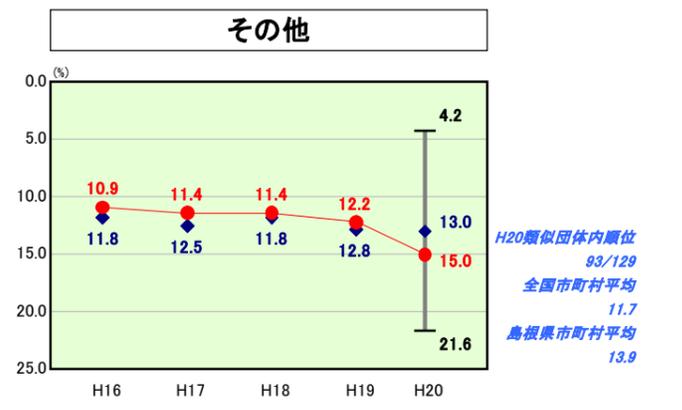
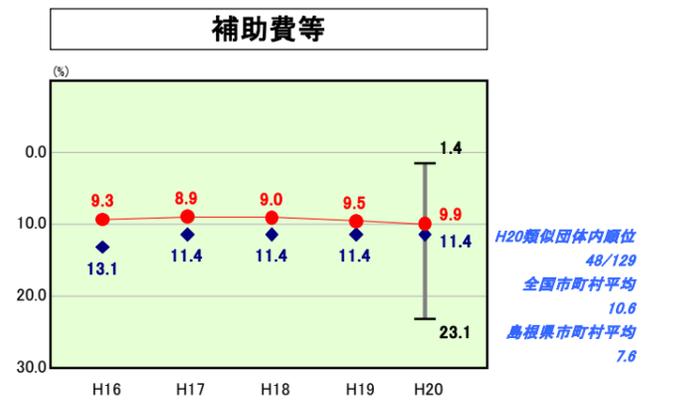
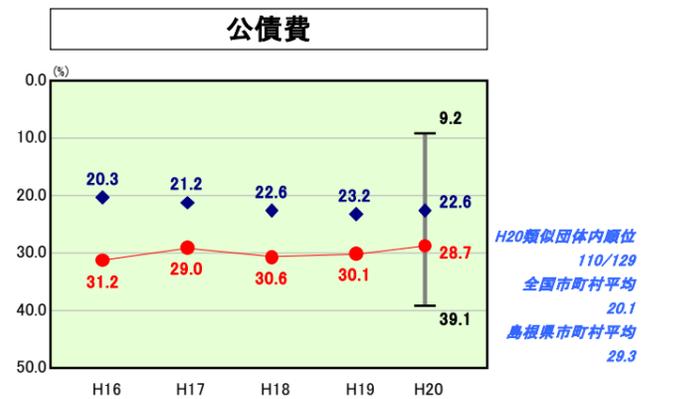
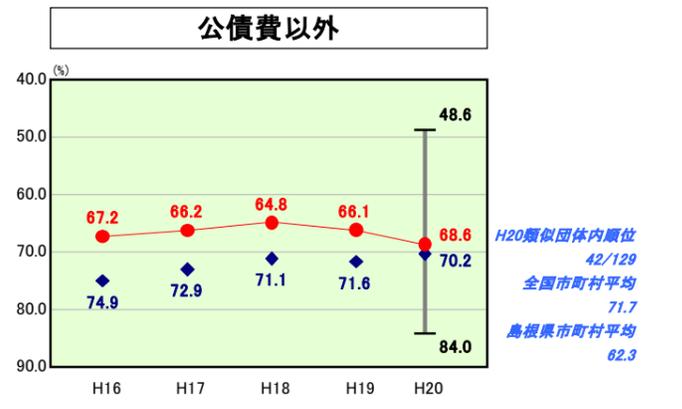
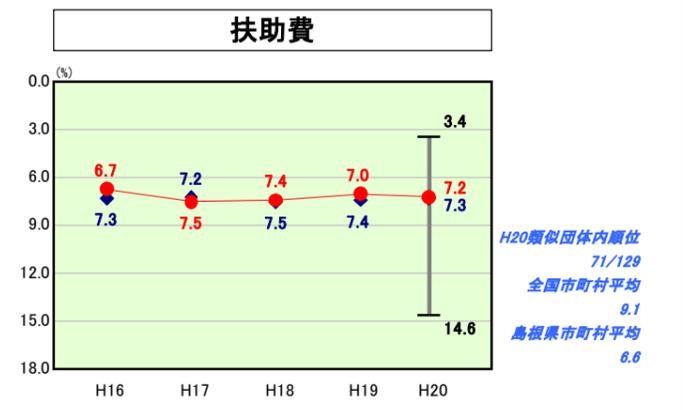
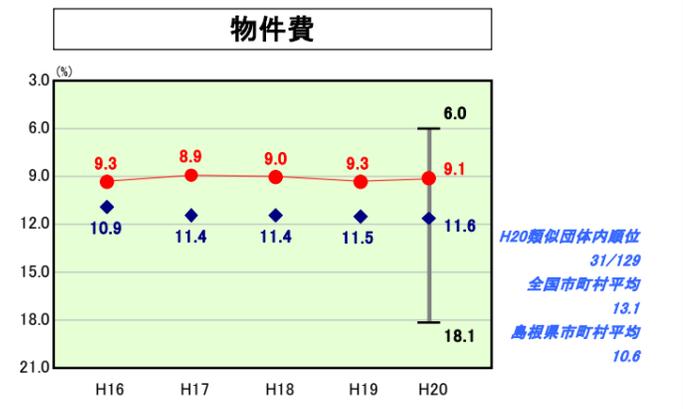
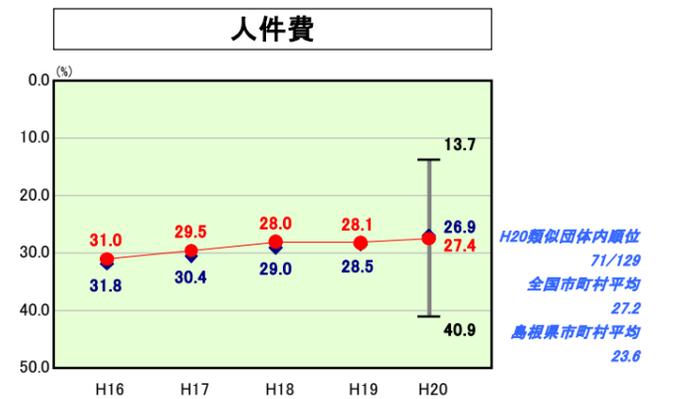
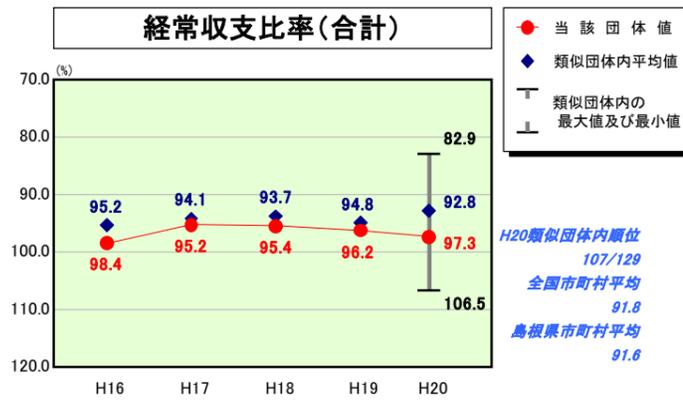
歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人口	26,684人(H21.3.31現在)
面積	268.51km ²
標準財政規模	8,311,020千円
歳入総額	16,455,757千円
歳出総額	16,055,866千円
実質収支	165,890千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

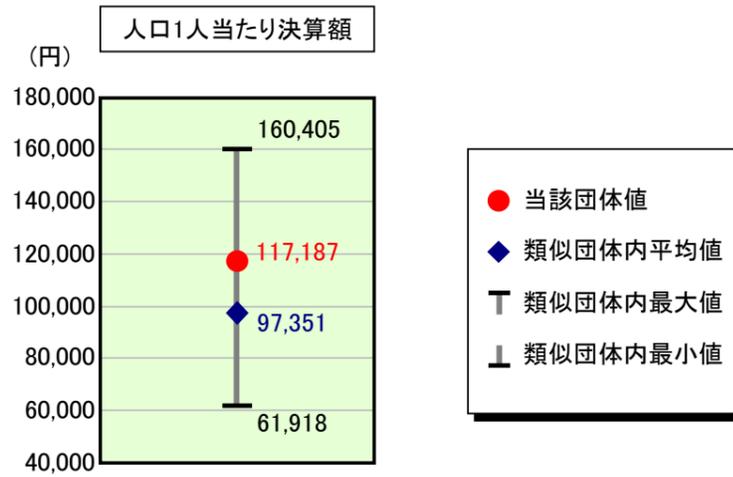


分析欄

- 人件費
集中改革プランによる総職員数の削減や給与カットにより経常収支比率の人件費については、平成19年度に比べ若干改善しているが、人口一人当たりの歳出決算額は類似団体平均を大きく上回っており、今後も人件費全体について抑制していく。
- 物件費
類似団体と比較して低い水準にある。しかし今後は業務システムにかかる委託料や機器のリース料などの増加が見込まれるため、物件費全体として増額とならないよう節減に努める。
- 扶助費
現在、類似団体とほぼ同水準にあるが、制度改正等により扶助費総額は増加傾向にある。医療費の助成等独自の事業も行っているが、扶助費は住民サービスに直結するので単純に削減はできないが助成内容等を検証する必要がある。
- 公債費
今まで遅れていた社会資本の整備を合併特例債の活用により集中的に実施したこともあって経常収支比率、人口一人当たりの決算額ともに類似団体と比較して高くなっている。更に下水道事業などにかかる元利償還金を合わせると公債費の負担は非常に重たいものとなっている。平成20、21年度で繰上償還を行うなどしているが市債の新規発行を伴う普通建設事業について事業開始時期や事業量の見直しを行う必要がある。
- 補助費等
経常収支比率は、現在、類似団体の中では低い水準にあるが、人口一人当たりの決算額をみると類似団体平均を上回っている。中でも、一部事務組合に対する負担金が大きくなっている。今後ごみ処理を行う一部事務組合に対する負担金の増が見込まれることもあり補助費等全体として検証すると補助金を交付している団体の中には多額の繰越金を保有している団体もあり補助金の適正化を図る必要がある。
- その他
その他にかかる経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、繰出金の増加が主な要因である。これは、後期高齢者医療事業会計への医療費分の繰出金が平成19年度の老人保健医療会計への繰出しと比較して増加したためである。医療費は国民健康保険会計においても増加傾向にあるため、医療費の抑制に努める必要がある。
- 普通建設事業
普通建設事業の人口一人当たり決算額は類似団体平均を大きく上回っている。これは、懸案であった中学校や火葬場の改築などが集中したや国の経済対策によるものである。これらの事業が終了したことに伴い今後は減少する見込みである。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



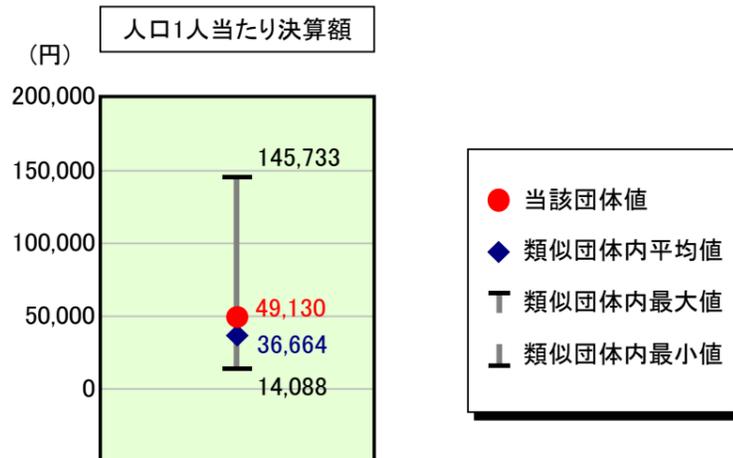
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,705,688	101,397	87,834	15.4
賃金(物件費)	59,612	2,234	4,894	▲ 54.4
一部事務組合負担金(補助費等)	446,472	16,732	9,731	71.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	687	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	133,791	5,014	3,500	43.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	31,109	1,166	1,822	▲ 36.0
▲退職金	▲ 249,643	▲ 9,356	▲ 11,117	▲ 15.8
合計	3,127,029	117,187	97,351	20.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.08	9.50	0.58
ラスパイレス指数	95.0	95.6	▲ 0.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

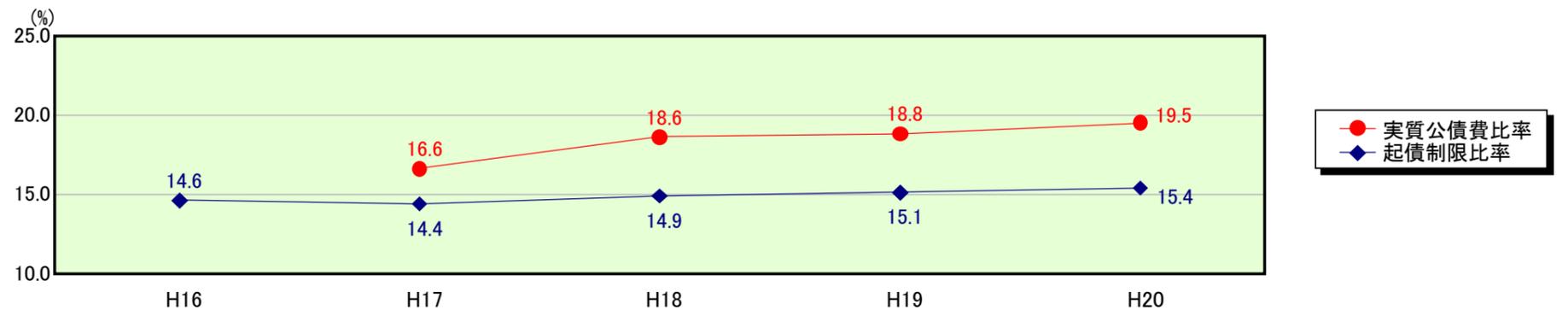


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,419,888	90,687	61,539	47.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	39	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	264,993	9,931	15,807	▲ 37.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	59,378	2,225	4,424	▲ 49.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	91,005	3,410	2,297	48.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,876	70	33	112.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,526,154	▲ 57,194	▲ 47,475	20.5
合計	1,310,986	49,130	36,664	34.0

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

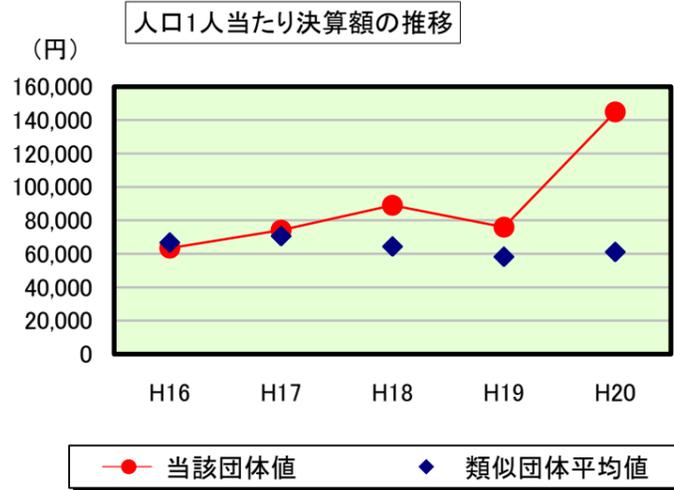
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

島根県 江津市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	1,785,767	63,341	▲ 16.8	66,667	▲ 1.2	▲ 15.6
うち単独分	691,088	24,513	▲ 56.4	29,927	▲ 35.5	▲ 20.9
H17	2,065,283	74,064	16.9	70,563	5.8	11.1
うち単独分	621,569	22,290	▲ 9.1	38,225	27.7	▲ 36.8
H18	2,453,789	89,073	20.3	64,305	▲ 8.9	29.2
うち単独分	1,635,267	59,361	166.3	34,136	▲ 10.7	177.0
H19	2,056,127	75,978	▲ 14.7	58,137	▲ 9.6	▲ 5.1
うち単独分	946,969	34,993	▲ 41.1	29,406	▲ 13.9	▲ 27.2
H20	3,863,758	144,797	90.6	61,050	5.0	85.6
うち単独分	1,783,376	66,833	91.0	31,167	6.0	85.0
過去5年間平均	2,444,945	89,451	19.3	64,144	▲ 1.8	21.1
うち単独分	1,135,654	41,598	30.1	32,572	▲ 5.3	35.4